

半期報告書

(第103期中)

フジ日本株式会社

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月10日

【中間会計期間】

第103期中

(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

フジ日本株式会社

【英訳名】

Fuji Nihon Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 曽我英俊

【本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】

03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】

執行役員企画管理部部長 宮田圭一郎

【最寄りの連絡場所】

東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】

03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】

執行役員企画管理部部長 宮田圭一郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	13,612	14,180	28,209
経常利益 (百万円)	1,898	1,972	3,651
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,634	1,522	2,845
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,035	2,330	2,030
純資産額 (百万円)	24,515	25,717	23,874
総資産額 (百万円)	33,000	35,472	33,761
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	60.82	59.35	107.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	72.4	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,702	1,613	3,323
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	△423	△1,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△701	△779	△376
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,553	7,094	6,644

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

- なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用者数の増加や賃金上昇の動きが進む一方で、物価上昇や為替変動の影響により、生活コストの高止まりが続きました。このような経済環境のもと、個人消費は一部で持ち直しの動きがみられたものの、全体としては緩やかな伸びにとどまりました。米国の政策動向、ウクライナ、中東等の長期化する不安定な世界情勢、為替及び金利を中心とした金融資本市場の変動リスクなどもあり、先行き不透明な状況が続いているです。

このような環境下、当社グループでは、2024年4月に中期経営計画「CHANGE 2028」を策定し、1. 東南アジアでの事業拡大、2. フードサイエンス領域の事業創出、3. M&Aを軸とした成長投資、4. ビジョン実現に向けた強い組織づくり、5. IRの強化と株主還元の5つの重点テーマを掲げ、計画推進のスタートを切り、堅調に推移しております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高14,180百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益1,847百万円（同14.3%増）、経常利益1,972百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,522百万円（同6.9%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社は、2025年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い当中間連結会計期間の期首より、従来「その他」に含まれていたFUJI NIHON (Thailand) Co., Ltd. の営む事業等を、「機能性素材事業」セグメントに移管しております。また、当中間連結会計期間の期首よりセグメント名称を従来の「精糖事業」から、「糖類事業」に変更しております。

セグメントごとの比較情報につきましては、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

① 糖類

海外原糖市況は、¢ 18.89（1ポンド当たり）で始まり、ブラジルでの乾燥懸念を背景に一時 ¢ 19.63まで上昇しました。その後、国際的な貿易摩擦懸念や世界的な供給増加観測を受けて下落に転じ、6月末には ¢ 15.48を付けました。7月以降も軟調な地合いが続きましたが、ブラジル中南部での天候不順や圧搾遅れにより一時的な反発がみられました。しかし、インドやタイの生産回復見通しに加え、ドル高や原油安を背景とした投機的な売りが強まり、再び値を下げる展開となりました。9月にはブラジル産サトウキビの糖分含有率の低下が報じられたことで下げ止まりを見せ、¢ 16.10で当中間期末を迎ました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）249円～251円（上白大袋1キログラム当たり）で推移いたしました。製品の荷動きといたしましては、天候に恵まれたことに加え、春の行楽需要による人流の増加、さらに4月中旬に開幕した大阪・関西万博の効果もあり訪日客も増加傾向が続きました。これにより、インバウンド需要による外食関連や土産菓子向けの出荷が好調となり、前年同期比で増加となりました。コスト面では原材料費、物流コストの上昇が続いている中、品質管理の徹底による製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度の向上を図りました。加えて、堅実かつ安定的な原料調達を推進し、コスト削減に努めました。

以上の結果、糖類事業の業績は、売上高6,852百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1,292百万円（同0.4%減）の増収減益となりました。

② 機能性素材

機能性食品素材「イヌリン」の国内販売は、加工食品向けが苦戦する中、引き続き健康訴求向けの販売が好調に推移し、前年同期比で販売数量が増加しました。連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. 社では、タイ国および東南アジア各国で大手ユーザー向けの販売が増加した結果、前年同期比で大幅増となりました。子会社ユニテックフーズ株式会社は、猛暑の影響もあり、夏場に荷動きが鈍りましたが、素材販売全体で売上数量を伸ばしたこと、ODM・コンサルタント事業が伸長したことから増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材の業績は、売上高6,885百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益807百万円（同43.1%増）の増収増益となりました。

③ 不動産

不動産事業は、収益物件が引き続き安定稼働し収益確保に貢献しておりますが、2025年2月に資本効率向上の一環として、東京都、神奈川県、長野県所在の3物件を売却処分した結果、売上高318百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益290百万円（同0.3%増）の減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、35,472百万円となりました。

当中間連結会計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

① 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、17,806百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産や原材料及び貯蔵品の減少があったものの現金及び預金、商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ10.0%増加し、17,665百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

② 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、5,474百万円となりました。これは主に短期借入金、未払消費税等が減少したことなどによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、4,280百万円となりました。これは主に長期借入金の減少があったものの、繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、25,717百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、7,094百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,613百万円（前年同期1,702百万円収入）となりました。これは主に法人税等の支払額があったものの、税金等調整前中間純利益を計上したことなどによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、423百万円（前年同期275百万円収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、779百万円（前年同期701百万円支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、53百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,700	25,718,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	25,718,700	25,718,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	25,718,700	—	1,524	—	2,366

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	31.78
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	2,453	9.56
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,902	7.41
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区吳服町1-10 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターナショナルAIR)	792	3.08
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	758	2.95
小倉運輸有限会社	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	669	2.60
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	600	2.33
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	563	2.19
双日食料株式会社	東京都港区六本木3-1-1	424	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	411	1.60
計	—	16,726	65.20

(注) 1 所有株式数の割合は自己株式67千株を控除して計算しております。

2 2020年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、和田製糖株式会社が2020年10月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	2,455	8.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 67,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,631,900	256,319	—
単元未満株式	普通株式 19,300	—	—
発行済株式総数	25,718,700	—	—
総株主の議決権	—	256,319	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株（議決権21個）含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本株式会社	中央区日本橋兜町6番7号	67,500	—	67,500	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,644	7,094
受取手形、売掛金及び契約資産	4,239	3,866
商品及び製品	3,084	3,215
仕掛品	123	148
原材料及び貯蔵品	1,535	1,315
リース投資資産	946	942
その他	1,127	1,227
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,696	17,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	256	268
機械装置及び運搬具（純額）	326	444
土地	1,783	1,783
建設仮勘定	92	29
その他（純額）	154	169
有形固定資産合計	2,613	2,695
無形固定資産		
その他	32	54
無形固定資産合計	32	54
投資その他の資産		
投資有価証券	11,338	12,766
関係会社長期貸付金	1,583	1,637
退職給付に係る資産	171	179
その他	327	334
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,418	14,914
固定資産合計	16,065	17,665
資産合計	33,761	35,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608	1,564
短期借入金	2,158	2,050
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払法人税等	671	634
未払消費税等	271	87
賞与引当金	167	173
その他	606	651
流動負債合計	5,795	5,474
固定負債		
長期借入金	2,348	2,247
繰延税金負債	1,129	1,438
資産除去債務	76	77
その他	538	517
固定負債合計	4,092	4,280
負債合計	9,887	9,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524	1,524
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	17,743	18,778
自己株式	△16	△16
株主資本合計	21,299	22,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	3,178
為替換算調整勘定	△14	124
退職給付に係る調整累計額	36	37
その他の包括利益累計額合計	2,528	3,339
非支配株主持分	46	43
純資産合計	23,874	25,717
負債純資産合計	33,761	35,472

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,612	14,180
売上原価	9,880	10,179
売上総利益	3,732	4,001
販売費及び一般管理費	※1 2,114	※1 2,153
営業利益	1,617	1,847
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	137	132
持分法による投資利益	132	—
その他	31	34
営業外収益合計	322	189
営業外費用		
支払利息	21	30
持分法による投資損失	—	26
為替差損	16	7
その他	3	1
営業外費用合計	41	65
経常利益	1,898	1,972
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	240	157
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	242	157
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	2,136	2,129
法人税、住民税及び事業税	526	615
法人税等調整額	△6	△4
法人税等合計	520	611
中間純利益	1,616	1,518
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△18	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,634	1,522

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,616	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△596	671
為替換算調整勘定	11	17
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	120
その他の包括利益合計	△580	811
中間包括利益	1,035	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,053	2,333
非支配株主に係る中間包括利益	△18	△3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,136	2,129
減価償却費	92	89
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△18	△8
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△2	—
受取利息及び受取配当金	△157	△155
支払利息	21	30
為替差損益（△は益）	2	4
持分法による投資損益（△は益）	△132	26
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益（△は益）	—	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△235	△157
売上債権の増減額（△は増加）	352	399
棚卸資産の増減額（△は増加）	△452	79
リース投資資産の増減額（△は増加）	3	4
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△37	△81
仕入債務の増減額（△は減少）	249	△52
未払消費税等の増減額（△は減少）	115	△183
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△57	△0
その他	△13	△24
小計	1,870	2,104
利息及び配当金の受取額	178	182
利息の支払額	△21	△23
法人税等の支払額	△323	△649
法人税等の還付額	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	493	324
投資有価証券の取得による支出	△531	△545
有形固定資産の取得による支出	△73	△106
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の解体による支出	△86	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△31
ゴルフ会員権の売却による収入	12	—
長期貸付けによる支出	—	△480
長期貸付金の回収による収入	462	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	△423

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	△136
長期借入金の返済による支出	—	△156
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△456	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	△779
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,278	450
現金及び現金同等物の期首残高	5,274	6,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,553	※1 7,094

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、前連結会計年度末より Thai Wah Fuji Nihon Company Ltd. 及びThai Nam Tapioca Co.,Ltd. を持分法の適用対象に含めております。前連結会計年度においては、取得原価の配分が未了であったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において取得原価の配分が確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれん相当額は209百万円となりました。なお、当該のれん相当額の償却期間は9年としております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借り入れなどに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
太平洋製糖㈱	87百万円	62百万円
DAY PLUS (THAILAND) CO., Ltd. (外貨建)	721 (164百万バーツ)	711 (154百万バーツ)
精糖工業会	23	14

(注) 精糖工業会は当社含め4社による連帯保証であります。前連結会計年度は総額71百万円、当中間連結会計期間は総額59百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売手数料	6百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	△1	△0
運賃	381	437
役員報酬	72	82
執行役員報酬	80	74
給料手当	438	500
減価償却費	43	44
賞与引当金繰入額	180	170
退職給付費用	9	20
租税公課	65	57

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	6,553百万円	7,094百万円
現金及び現金同等物	6,553	7,094

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月21日 取締役会	普通株式	456	17.00	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	403	15.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月20日 取締役会	普通株式	487	19.00	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	384	15.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間の期首より、従来「その他」に含まれていたFUJI NIHON (Thailand) Co., Ltd. の営む事業等を、「機能性素材事業」セグメントに移管するとともに、「その他」セグメントに含まれていた収益の分解情報のうち、「パン類等」につきまして、「機能性食品」に組み替えて表示しております。

また、当中間連結会計期間の期首よりセグメント名称を従来の「精糖事業」から、「糖類事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	糖類	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6,754	—	—	6,754	—	—	6,754
食品添加物	—	101	—	101	—	—	101
機能性食品	—	6,292	—	6,292	—	—	6,292
切花活力剤	—	—	—	—	137	—	137
顧客との契約から 生じる収益	6,754	6,393	—	13,147	137	—	13,284
その他の収益	—	—	327	327	—	—	327
外部顧客への売上高	6,754	6,393	327	13,475	137	—	13,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	3	10	—	△10	—
計	6,761	6,393	330	13,486	137	△10	13,612
セグメント利益	1,296	565	289	2,152	38	△572	1,617

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△572百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	糖類	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6,852	—	—	6,852	—	—	6,852
食品添加物	—	112	—	112	—	—	112
機能性食品	—	6,772	—	6,772	—	—	6,772
切花活力剤	—	—	—	—	123	—	123
顧客との契約から 生じる収益	6,852	6,885	—	13,737	123	—	13,861
その他の収益	—	—	318	318	—	—	318
外部顧客への売上高	6,852	6,885	318	14,056	123	—	14,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	3	10	—	△10	—
計	6,860	6,885	321	14,066	123	△10	14,180
セグメント利益	1,292	807	290	2,389	30	△572	1,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△572百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	60.82円	59.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,634	1,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,634	1,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,872	25,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月20日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 487百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年6月9日 |

また、第103期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 384百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

フジ日本株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠 輪 恵 美 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。